

公益社団法人青少年健康センター 2022 年度事業報告

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

公益社団法人青少年健康センターは「青少年問題についての調査研究及び知識の普及啓発を行うとともに、精神的不適応等青少年の行動上の問題に対し適切な相談指導を実施し、もって青少年の健全育成と公共の福祉増進に寄与すること」を目的としております。(定款第1章 第3条)

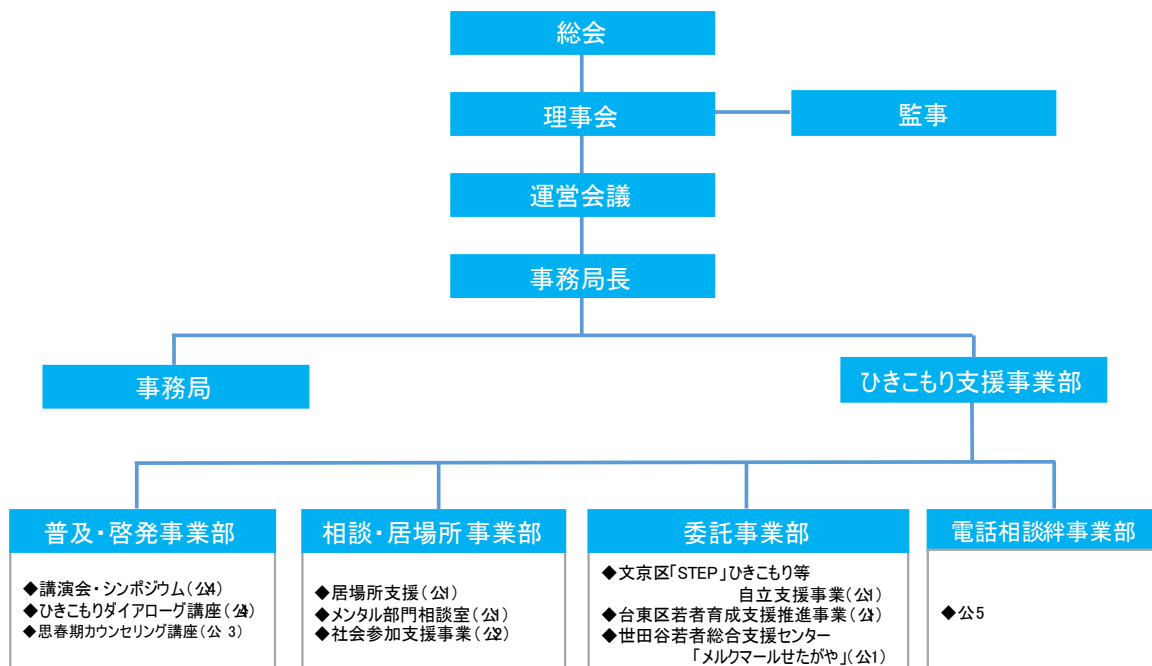
② 業務内容

当法人は、定款第1章 第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

- i) ひきこもり等生きづらさを抱える若者への相談・居場所支援事業(公1、公2)
- ii) ひきこもり等生きづらさを抱える若者に関する知識の普及啓発を目的とする事業(公3、公4)
- iii) 若者の自殺予防を図る無料の電話相談「電話相談 絆」事業(公5)

③ 組織図(2023/03/31)

公益社団法人青少年健康センター組織図



(2) 役員の状況

作成日:2022年7月1日

公益社団法人 青少年健康センター

2022年度 役員等名簿

役職名	氏名	職業等	備考
会長	斎藤 環	筑波大学教授	非常勤(重任)
副会長	井利由利	公益社団法人青少年健康センター 茗荷谷クラブチーフスタッフ	常勤(重任)
理事	藤堂宗継	医療法人社団雄心会山崎病院	非常勤(重任)
	倉本英彦	医療法人社団北の丸会 理事長	非常勤(重任)
	岩佐壽夫	家庭ケースワーク研究所 所長	非常勤(重任)
	笹原信一郎	筑波大学 准教授	非常勤(重任)
	芳賀雅子	働けない子どものお金を考える会	非常勤(重任)
	伊藤亜矢子	聖学院大学 教授	非常勤(重任)
	時盛昌幸	公益社団法人青少年健康センター 事務局長	常勤(重任)
監事	菊池 章	医療法人白翔会浦和神経サナトリウム 院長	非常勤(重任)
	佐藤 容子	横浜あかり法律事務所	非常勤(新任)
参与	中島聡美	武蔵野大学 教授	
名誉会長	齋藤友紀雄	公益社団法人青少年健康センター 前会長	
名誉顧問	関川俊男	公益社団法人青少年健康センター 前副会長	

2. 事業の説明

2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の事業報告を下記の通りご報告いたします。

(1) 法人事業

① 青少年健康センター 理事会開催

i) 第1回理事会開催

2022年5月21日(土)17時00分より青少年健康センター三軒町ビル205号室にて2022年度第1回理事会が開催され、当日は会場・オンライン両面にて行われました。総理事9名のうち理事6名、監事1名のご出席により、過半数が認められたため、理事会が成立いたしました。

当日議題として「第1号議案 2022年度定時総会開催について」、「第2号議案 2021年度決算・事業報告について」、「第3号議案 助成金受託の承認について」が挙げられ、それぞれの書類を提示し、詳細を説明したところ、満場異議なく承認可決されました。報告事項として「会長及び副会長の職務執行報告」が行われました。

ii) 第2回理事会開催

2023年3月18日(土)17時00分より青少年健康センター三軒町ビル205号室にて2022年度第2回理事会が開催され、当日は会場・オンライン両面にて行われました。総理事9名のうち理事6名、監事2名のご出席により、過半数が認められたため、理事会が成立いたしました。

当日議題として「第1号議案 2023年度事業計画・収支予算について」、「第2号議案 新規正会員の承認について」が挙げられ、書類を提示し、詳細を説明したところ、満場異議なく承認可決されました。報告事項として「会長及び副会長の職務執行報告」が行われました。

② 青少年健康センター第9回 定時総会開催

2022年6月25日(土)17時00分より 青少年健康センター三軒町ビル205号室にて定時総会を開催され、当日は会場・オンライン両面にて行われました。総社員数44名のうち、出席社員28名(委任状出席20名)により、過半数が認められたため、総会が成立いたしました。

当日議題として「第1号議案 2021年度事業報告及び決算の承認に関する件」が挙げられ書類を提示し、詳細な説明したところ、満場異議なく承認可決されました。また報告事項として「2022年度事業計画および収支予算に関する件」について報告が行われました。

③ 新型コロナウイルス感染症対策

2022年度においてはWithコロナを意識しながら事業展開を行ってまいりました。事業の実施については、極力中止の判断はせず、現状の中でどのように実施するかを検討しながら活動を行ってまいりました。事業参加者にも体調確認・感染症対策を徹底しました。職員については、感染症対策を告知しながら、緊急事態宣言中には在宅ワークへの切り替え、事業が中止される

ことになっても雇用の保障を連絡し、体調不良時についても報告しやすい環境作り・有給での休暇保証、また体調に関わらず不安のある方、接触歴のあるかたにも保証を実施しました。その結果、センター内での集団感染の報告はなく、年間を通して大きな予定の変更が無く運営が行われました。

④ 講演会等のオンライン化の活性化

一部の事業においてオンラインの活用が一般的になったことにより、以前より遠方の方々のお申込み、会員の登録が非常に多くなりました。また、講座等の申込、会員手続きのオンライン化に伴い、クレジットカード等の対応を可能にしたことより、希望者の方々に時間をかけることを減少し、現金等の授受を減らすことにより、コロナ対策としても寄与することができました。会員・講座等の参加者をオンライン管理することもでき、アクティブ会員と非アクティブ会員を一覧でみることも可能となりました。

⑤ 助成金

2022 年度助成金実績として以下が採択されました。

➤公益財団法人 JKA

- ・引きこもり・不登校・生活困窮者・LGBTQ やジェンダーの実現に向けた支援活動補助事業
→「斎藤環が応えるひきこもり家族からのよくある質問とその回答」1,000 部の作成事業を実施いたしました。

➤独立行政法人福祉医療機構 WAM 助成

- ・地域連携活動支援事業

中高年のひきこもりとの地域共生社会づくり事業として以下の 3 事業を実施いたしました

- (1) 伴走型支援を行う支援者「大人版メンタルサポーター」育成、及びアウトリーチ事業
- (2) 地域社会と連携した居場所づくり「ゆったりカフェレオン」
- (3) いつでも手元で確認できる「親亡き後の生活に備えるサバイバルガイド」の作成・配本
→「ウーパールーさんのおひとりさま省エネ高年齢ライフ」 2000 部作成しました。

(2) 公益事業

2022年度の公益事業における全体の利用実績が14,961件(月平均1246.8件)にのぼりました。2021年度が12,695件(月平均1057.9件)であり、公益事業全体で比較すると、利用件数は増加いたしました(年度比117.8%)。2022年度においても新型コロナウイルス感染症における影響から、オンラインを活用しましたが、オフライン的な参加も併行しつつ、参加者の皆さんが選択できるように事業を進めてまいりました。詳細は以下に記載いたします。

① ひきこもり・不登校に対する自立支援

i) 心理相談(茗荷谷クラブメンタル部門相談,※公1に該当)

総延相談件数6,701件(茗荷谷相談*:1,612件、世田谷相談:4,849件、電話:240件)となりました。2021年度が5,497件であり、心理相談事業の利用数は増加となりました(2021年度比121.9%)。事業ごとに比較したところ、多くの事業において相談件数が増加しております(2021年度茗荷谷相談1,388件 年度比116.1% 電話 2021年252件 年度比95.2% 世田谷相談 3,857件 年度比125.7%)。特に世田谷相談では2022年4月より、新たな施設となり、生活困窮者支援を運営する事業者と協働し世田谷ひきこもり相談「リンク」を開設しました。その結果、世田谷の相談のみで1,000件近く増加するという結果となりました。全体的に見て、現在の社会情勢から個別での対応の方が事業を受けやすいという特徴は2021年度と同様と考えられ、ご利用される方々のニーズも高かったものと思われまます。

2016年度より受託した「国士舘高等学校および中学校の生徒カウンセリング業務に関する業務委託」では、2022年度にて従来の年間56日間の訪問から年間75日訪問に増加となり、国士舘学校内の相談室を運営し相談業務を行いました。

2022年度は感染対策を実施しながら、原則対面での相談事業を実施してまいりました。8050世帯への対応が各自自治体で展開されるようになり、コロナ対策の厳しさが下がることも相まり、委託事業における相談対応件数が増加した年になりました。

*文京区・台東区・千代田区委託事業も含む

ii) 居場所事業(茗荷谷クラブ,※公1に該当)

茗荷谷クラブおよび世田谷事業における居場所運営においては、4,561件(茗荷谷居場所:2,619件*、世田谷居場所:1,942件)となりました。2021年度実績は4,239件であり(年度比107.6%)微増となりました。茗荷谷クラブ、世田谷の居場所活動ともに、2021年度と比較し増加となりました(茗荷谷2021年度2,493件、年度比105.1% 2021年度1,746件、年度比111.2%)。

居場所活動としては年度で比較すると増加という結果になりましたが、コロナ禍以前と比較すると参加状況は回復していないと思われまます。青少年健康センターでも各自自治体からの委託を多く受けていることから、各地域での福祉サービスが充実しはじめていることなどが影響にあるかもしれません。またコロナ禍ということもあり、集団活動より個別での関わりの方が安心し

て参加しやすいからかもしれません。2023 年度からはより感染症対策が緩和される見通しであるため、従来のイベント活動等が再開される予定です。今年度の参加状況から客観的に検討していきたいと考えております。

* 文京区、台東区、千代田区委託事業も含む

iii) 社会参加支援事業(※公 2 に該当)

2022 年度の総件数は 2,016 件となり(2021 年度 1,439 件、年度比 140.1%)、2021 年度と比較すると増加となりました。コロナ禍以前と比較すると数字が回復しているとは言えませんが、社会参加事業に多く参加している方々の多くは居場所事業に登録している方であり、茗荷谷居場所参加者の状況を鑑みると、十分回復していると考えています。ボランティア体験、職場体験、ジョブトレーニング等の職場を提供し、参加いただいたご利用者様の総延数は 1,641 件でした(2021 年度 1,211 件 年度比 135.5%)。参加者の様子を観察すると、以前と比較し、身体を使った作業系の仕事よりも PC 等を使った仕事に興味が多く持たれているようです。これはコロナ禍を経て強くなった傾向と思われます。また社会参加への準備を実施する「社会参加準備グループ」には延利用者数 142 件(2021 年度 78 件 年度比 182.1%)でした。クラブ以外の外部交流のきっかけを提供する「農業活動」「サッカークラブ活動」には延 233 件(2021 年度 150 件 年度比 155.3%)となりました。サッカークラブ活動・農業などのその他の活動や社会参加への準備活動が以前より活発になったことは、良い傾向だととらえています。2021 年度に引き続き、本事業は現状維持を目標に継続して参りました。その一方で、ソーシャルファーム等理解のある企業を開拓し、可能な範囲で中間的就労の場を創出してきました。

② ひきこもり等生きづらさを抱える若者に関する知識の普及啓発を目的とする事業

i) 思春期カウンセリング講座(※公 3 に該当)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、思春期カウンセリング講座の開催を中止いたしました。

ii) 「ひきこもりダイアログ」講座(※公 4 に該当)

会長である斎藤環氏を中心に原則月に一回行われております。2022 年度は計 11 回開催し、519 名の方のご参加がありました。2021 年度では 11 回開催、年間 545 名であり微減となりました(2021 年度比 95.2%)が、1 回あたりの平均で比較すると、2022 年度が 47.2 名、2021 年度が 49.5 名となりますが、2022 年度は半日開催も多く 1 回あたりの参加者は同程度と考えられます。2022 年度は会場・オンラインを併行して実施して参りましたが、傾向としてオンライン・会場の参加者が同程度となっており、オンラインに慣れた参加者も多くなっているように思います。コロナ禍前に参加されていた方々は、感染症対策緩和後に改めて参加することは少なく、新規の参加者や新たな会員を募っていく必要があると思われます。

以下に 2022 年度の開催一覧を掲載いたします。

講座名		会場・開催方法	日付
AM	PM		
理論編	対話ワーク	Zoom	4月16日
理論編	対話ワーク	Zoom	5月21日
理論編	対話ワーク	NATULUCK後楽園、ZOOM	6月25日
理論編	対話ワーク	アカデミー茗台、ZOOM	7月9日
理論編	対話ワーク	連合会館、Zoom	8月20日
文京区	対話ワーク	文京区民センター	10月15日
理論編	—	Zoom	11月26日
理論編	対話ワーク	Zoom	12月17日
千代田区	—	千代田区高齢者総合サポートセンター かがやきプラザ	1月21日
理論編	対話ワーク	都立産業貿易センター台東館、ZOOM	2月25日
理論編	—	連合会館、Zoom	3月18日

iii) 講演会・シンポジウム(※公 4 に該当)

2022 年度に開催した講演会は以下の通りです。

講座名	開催方法	講師名	日付
青少年健康センターシンポジウム 孤立、ひきこもり、社会的排除について 考える	Zoom	斎藤環氏 (当センター会長) 井出草平氏 (多摩大学研究員) 関水徹平氏 (立正大学准教授)	11月26日
文京区 講演会 ひきこもりの家族ができることを考える ～家族支援と兄妹姉妹の苦悩への対応～	文京区民センター 3A 会議室	深谷 守貞氏 (ソーシャルワーカー、社会福祉士)	6月18日
文京区 講演会 ”ひきこもり”はどう”回復”していくのか	文京区民センター 3A 会議室	坂東充彦氏 (跡見学園女子大学准教授) 倉光洋平氏 (当センター職員) ひきこもり当事者	2月23日
台東区 講演会 家族関係とひきこもり ～家族という「幻想」を問う～	台東区役所 10 階会議室	井利 由利氏 (当センター副会長)	5月28日
台東区 講演会 ひきこもりの長期化から考える ライフプラン	台東区役所 10 階会議室	村井 英一氏 (ファイナンシャルプランナー)	11月15日
台東区 講演会 ひきこもりの方への訪問の実際 ～精神科在宅診療の実践から～	台東区役所 10 階会議室	作間 聡氏 (精神保健福祉士)	3月13日

2022 年度では計 6 講座を開催し、計 216 名の方にご来場いただきました。2021 年度では計 6 講座 238 名 (年度比 90.7%) であり減少となりました。2022 年度では 3 年ぶりにシンポジウムの開催し、オンラインで開催を行いました。2022 年度につきまして、文京区、台東区、千代田区

の3区連携から講演会の相互での広報を実施し、区在住の方だけでなく様々なお住いの方に参加いただきました。以前から各講演会について幅広く広報活動をおこなったため、各区の参加者状況は増加傾向にあります。

③ 電話相談絆(※公5に該当)

2022年度で11年目を経過したクリニック絆の総相談件数は948件となりました。2021年度が737件であり、相談件数は増加となりました(年度比128.6%)。要因として、2020、2021年度では新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務による休みがありましたが、2022年度ではそれがなく事業を実施して参りました。転送電話で在宅での相談対応も継続し、職員・相談員の負担も軽減できたのではと考えられます。また絆事業の寄付の減少から運営体制を見直し、人員の配置や医療相談の回数等を見直しましたが、その影響は少なく実施できたと考えております。

以上、2022年度事業報告をさせていただきました。2019年度末より新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業を改めて再開することが多い年となり、参加状況としては全体的に上向きとなっております。コロナ禍以前の状況と比べると(2019年度 全体件数17,163件)と個別相談などの実績は大きく増加しており、居場所・講座・社会参加などの実績は大きく減少するという傾向があります。特に集団活動や大人数が集まるような事業に対しては、これからどのような傾向を示すのか見定める必要があると思われまます。一般の方々の様子からオンライン等の抵抗が少ない方々も増え、新規の参加者や会員と繋がるために今後も多様な手段を用いていくことが必要かと考えています。また2022年度において、WAM助成、JKA補助事業の両助成金を活用し、「ウーパーさんのおひとりさま省エネ高年齢ライフ」、「斎藤環が応えるひきこもり家族からのよくある質問とその回答」の2冊の冊子を作成できました。今後の広報活動・支援者の募集に長く活用できるとも思われまますので、今後も改定等の必要があれば実施して参りたいと考えております。今後とも新たな生活様式に適応しながら、事業を発展させ、より安定した各公益事業の実施、より社会に求められる事業運営を行ってまいります。職員全体で力を合わせて社業に注力する所存です。どうぞなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上